

福岡県農業信用基金協会

I 法人の概要（平成 30 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区天神四丁目 10 番 12 号
- 2 設立年月日 昭和 36 年 12 月 27 日
- 3 代表者 会長理事 鬼木 晴人
- 4 出資金 4,777,810 千円
- 5 北九州市の出資金 7,910 千円（出資の割合 0.17%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職 員	19 人	0 人	0 人	19 人

II 平成 29 年度事業実績

平成 29 年度の当協会は、新規保証は計画値および前年値を大きく上回り、代位弁済については計画値および前年値を下回った。その結果、当期利益金は 1 億 23 百万円を計上することが出来た。

なお、債務保証関連及び、収支等の概要は次のとおりである。

(1) 債務保証

平成 29 年度における新規保証は 240 億 9,083 万円となり、計画値を 25 億 9,983 万円上回り、前年値を 17 億 1,801 万円上回る結果となった。

また、保証残高については、1,453 億 3,846 万円となり、計画値に対して 32 億 197 万円上回り、前年値に対して 37 億 1,127 万円上回ることになった。

(2) 保証保険

独立行政法人農林漁業信用基金との保険契約については、本年度における保険対象新規保証額 91 億 2,395 万円のうち、82.6 パーセントに相当する 75 億 3,867 万円を保険に付し、保険てん補率 70 パーセントに相当する 52 億 7,706 万円のリスク分散を図った。

(3) 再保証

(社)全国農協保証センターへの再保証については、再保証対象資金の新規補償額 149 億 6,688 万円のうち、69.8 パーセントに相当する 104 億 4,721 万円を再保証に付し、再保証てん補率 50 パーセントに相当する 52 億 2,360 万円のリスク分散を図った。

(4) 求償権

平成 29 年度の代位弁済については、2 億 990 万円となり、計画値を 9,599 万円、前年値を 872 万円下回る結果となった。平成 29 年度は厳しい農業情勢等を反映して前年値を大きく上回る代位弁済を計画したが、実績はこれを下回る結果となった。

また、求償権残高については、代位弁済額とほぼ同等の回収・償却を行ったことから例年並みの 13 億 8,783 万円となった。

(5) 収支

事業計画においては当期利益金 1,570 万円を計画したが、保証残高の伸長等により、計画を上回る 1 億 2,353 万円の当期利益金を計上することが出来た。

(6) 広報活動等

保証保険制度の啓発および保証利用率の向上を図るため、福岡県信連との連携のもと合同研修会及び融資機関別研修会を開催した。

また、会員等に対して広報誌「農業信用保証」の発行を行うとともに、ホームページを活用した保証業務について広報活動を行った。

III 平成 29 年度決算

貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 (単位: 円)

資 産				負 債 ・ 資 本			
科 目	金 額	内 訳		科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務			保証業務	促進業務
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	8,888,317,205	8,888,317,205	—	I 流動負債	2,037,436,418	2,037,436,418	—
1. 現金及び預金	8,422,736,101	8,422,736,101	—	1. 短期借入金	—	—	—
2. 有価証券	403,329,000	403,329,000	—	2. 1年以内返済予定長期借入金	457,660,000	457,660,000	—
3. 前払費用	765,400	765,400	—	3. 受入預託金	—	—	—
4. 未収収益	61,486,704	61,486,704	—	4. 前受収益	1,534,038,933	1,534,038,933	—
5. 短期貸付金	—	—	—	5. 未払費用	36,318,134	36,318,134	—
6. その他流動資産	—	—	—	6. 賞与引当金	7,395,970	7,395,970	—
貸倒引当金	—	—	—	7. その他流動負債	2,023,381	2,023,381	—
II 固定資産	4,040,537,361	4,040,537,361	—	II 固定負債	2,842,410,256	2,842,410,256	—
1. 有形固定資産	3,340,453	3,340,453	—	1. 長期借入金	348,630,000	348,630,000	—
建物及び構築物	1,048,950	1,048,950	—	2. 支払準備金	945,718,176	945,718,176	—
減価償却累計額	▲ 728,143	▲ 728,143	—	保険金	735,911,604	735,911,604	—
計	(320,807)	(320,807)	(—)	交付金	209,806,572	209,806,572	—
車両運搬具	2,704,710	2,704,710	—	3. 保証責任準備金	705,621,234	705,621,234	—
減価償却累計額	▲ 2,324,717	▲ 2,324,717	—	4. 引当金	635,117,134	635,117,134	—
計	(379,993)	(379,993)	(—)	債務保証損失引当金	491,211,134	491,211,134	—
工具器具備品	30,061,002	30,061,002	—	退職給付引当金	143,906,000	143,906,000	—
減価償却累計額	▲ 27,421,349	▲ 27,421,349	—	5. 特別準備金及び特別支援金	66,842,978	66,842,978	—
計	(2,639,653)	(2,639,653)	(—)	6. 求償債務	140,480,734	140,480,734	—
土地	—	—	—	7. その他固定負債	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	III 保証債務	135,613,352,339	135,613,352,339	—
2. 無形固定資産	2,601,030	2,601,030	—	負債合計	((140,493,199,013))	((140,493,199,013))	((—))
ソフトウェア	2,601,030	2,601,030	—	(資本の部)			
電話加入権	—	—	—	1. 出資金	4,777,810,000	4,777,810,000	—
その他無形固定資産	—	—	—	2. 繰入金	1,011,000,000	1,011,000,000	—
3. 投資その他の資産	4,034,595,878	4,034,595,878	—	3. 準備金	2,136,660,545	2,136,660,545	—
長期預金	—	—	—	繰越欠損金	—	—	—
投資有価証券	2,796,540,440	2,796,540,440	—	繰越利益金	—	—	—
外部出資金	84,440,000	84,440,000	—	5. 当期利益金	123,537,347	123,537,347	—
特別外部出資金	—	—	—	6. その他有価証券評価差額金	—	—	—
敷金・保証金	25,280,000	25,280,000	—	—	—	—	—
長期前払費用	—	—	—	資本合計	((8,049,007,892))	((8,049,007,892))	((—))
長期貸付金	—	—	—				
求償権	1,387,830,128	1,387,830,128	—				
求償権償却引当金	▲ 259,506,510	▲ 259,506,510	—				
計	(1,128,323,618)	(1,128,323,618)	(—)				
その他の資産	11,820	11,820	—				
貸倒引当金	—	—	—				
III 保証債務見返	135,613,352,339	135,613,352,339	—				
資産合計	148,542,206,905	148,542,206,905	—	負債及び資本合計	148,542,206,905	148,542,206,905	—

損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位 : 円)

費用			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(経常損益の部)			
I 事業直接費			
1. 信用調査費	3,858,012	3,858,012	—
2. 事業推進費	867,137	867,137	—
3. 業務委託費	—	—	—
4. 債権管理費	8,798,626	8,798,626	—
(事業直接費小計)	13,523,775	13,523,775	—
II 事業管理費			
1. 役員報酬	12,455,000	12,455,000	—
2. 給与手当	116,991,667	116,991,667	—
3. 法定福利費	23,540,045	23,540,045	—
4. 厚生費	1,879,264	1,879,264	—
5. 賞与引当金繰入	7,395,970	7,395,970	—
6. 退職給付引当金繰入	10,985,000	10,985,000	—
7. 旅費交通費	10,667,663	10,667,663	—
8. 事務費	8,634,117	8,634,117	—
9. 会議費	1,115,412	1,115,412	—
10. 交際費	1,131,417	1,131,417	—
11. 広報費	686,276	686,276	—
12. 租税公課	3,961,997	3,961,997	—
13. 施設費	20,470,035	20,470,035	—
14. 減価償却費	3,992,871	3,992,871	—
15. 雑費	326,913	326,913	—
(事業管理費小計)	224,233,647	224,233,647	—
III その他費用			
1. 保険料	65,894,842	65,894,842	—
2. 再保証料	26,135,571	26,135,571	—
3. 保険納付金	49,014,701	49,014,701	—
4. 保険金等返還金	2,172,415	2,172,415	—
5. 再保証納付金	7,630,101	7,630,101	—
6. 支払準備金繰入・戻入(▲)	▲37,653,681	▲37,653,681	—
7. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	22,423,305	22,423,305	—
8. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	35,968,085	35,968,085	—
9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	5,005,105	5,005,105	—
10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	▲608,475	▲608,475	—
11. 求償権償却費	60,993,233	60,993,233	—
12. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
(その他費用小計)	236,975,202	236,975,202	—
IV 財務費用			
1. 支払利息	69,056	69,056	—
2. 有価証券売却損	—	—	—
(財務費用小計)	69,056	69,056	—
(経常費用計)	474,801,680	474,801,680	—
(特別損益の部)			
V 特別損失			
1. 固定資産売却損	—	—	—
2. 固定資産除却損	—	—	—
3. 投資有価証券売却損	—	—	—
4. 有価証券評価損	—	—	—
(特別損失小計)	—	—	—
費用合計	474,801,680	474,801,680	—
共通費用	保証平均残高割	(115,772,217)	(115,772,217)
配賦額	保証件数割	(115,772,216)	(115,772,216)
当期利益金		123,537,347	—
費用及び当期利益金合計		598,339,027	—

(単位：円)

収 益			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(経常損益の部)			
I 事業収入			
1. 保証料	419,186,086	419,186,086	—
2. 調査費	—	—	—
3. 求償権利息及び貸付金利息	12,907,013	12,907,013	—
(事業収入小計)	432,093,099	432,093,099	—
II その他収益			
1. 保険金	28,584,365	28,584,365	—
2. 交付金	620,000	620,000	—
3. 回収金払戻金	—	—	—
4. 利子補給金	—	—	—
5. 受取助成金	15,077,472	15,077,472	—
6. 雑収益	13,495,429	13,495,429	—
(その他収益小計)	57,777,266	57,777,266	—
III 財務収益			
1. 受取利息	26,672,985	26,672,985	—
2. 有価証券利息	57,294,843	57,294,843	—
3. 有価証券売却益	—	—	—
4. 受取配当金	—	—	—
5. その他の財務収益	7,639,589	7,639,589	—
(財務収益小計)	91,607,417	91,607,417	—
(経常収益計)	581,477,782	581,477,782	—
(特別損益の部)			
IV 特別利益			
1. 固定資産売却益	—	—	—
2. 償却債権取立益	15,619,245	15,619,245	—
3. 投資有価証券売却益	1,242,000	1,242,000	—
(特別利益小計)	16,861,245	16,861,245	—
収益合計	598,339,027	598,339,027	—
共通収益配賦額	(110,499,384)	(110,499,384)	—
収益合計額	598,339,027	598,339,027	—

IV 平成 30 年度事業計画

当協会は、今後とも農業者等の幅広い資金ニーズに対応した信用補完機能のより一層の充実強化に努めるとともに、関係機関の理解と協調を深め、農業金融の補完機関として、融資機関及び農業者等の負託に応え得るよう努める。

(1) 債務保証

農業従事者の高齢化や後継者不足といった問題など、農業情勢は依然として厳しい状況にあるが、当協会は農業金融の補完機関として保証機能の強化を図るために次の事項を重点項目として実践していく。

- ① 各融資機関を巡回し、債務保証の啓発及び協会保証利用率の向上に努める。
- ② 各融資機関の農業資金の融通にかかる取組状況を把握し、農業資産の融通の円滑化を図る。
- ③ 農業者等のニーズに即した商品性見直しにより、債務保証引受の拡充を図る。

(2) 代位弁済

農業情勢等が厳しさを増すなか、農業関連資金の代位弁済が増加することが危惧される。

また、生活関連資金については、住宅ローンの保証の伸びに伴って代位弁済も増加傾向を示しており、こうした傾向は今後も続くものと予想される。

そこで、当協会は代位弁済の抑制を図るため、大口保証先や保証債務の延滞者の動向を注視し、融資機関および関係機関と連携を密にして保証債務の管理及び求償権の回収に努める。

(3) 基金造成

基金の造成については、経営状況の推移をみながら検討する。

(4) 広報活動及び渉外活動

融資機関及び農業者等に対し、農業信用保証保険事業の普及、債務保証利用率の向上に向けた広報活動及び推進活動に努める。

V 平成 30 年度予算

自 平成 30 年 4 月 1 日

予定損益計算書

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

		科 目	金 額	内 訳	
				保証業務	促進業務
経常損益の部	I 事業収入	1. 保 証 料	413,000	413,000	—
		2. 調 査 費	—	—	—
		3. 求 償 権 利 息 及 び 貸 付 金 利 息	10,000	10,000	—
		(事業収入小計)	423,000	423,000	—
	II その他収益	1. 保 険 金	134,800	134,800	—
		2. 交 付 金	—	—	—
		3. 回 収 金 払 戻 金	—	—	—
		4. 利 子 補 給 金	—	—	—
		5. 受 取 助 成 金	11,000	11,000	—
		6. 雑 収 益	6,000	6,000	—
		(その他収益小計)	151,800	151,800	—
	III 財務収益	1. 受 取 利 息	27,400	27,400	—
		2. 有 価 証 券 利 息	49,000	49,000	—
		3. 有 価 賞 売 却 益	—	—	—
		4. 受 取 配 当 金	—	—	—
		5. そ の 他 財 務 収 益	700	700	—
		(財務収益小計)	77,100	77,100	—
	(経常収益計)		651,900	651,900	—
	特別利益の部	IV 特別利益	1. 固 定 資 産 売 却 益	—	—
2. 償 却 債 権 取 立 益			9,000	9,000	—
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			—	—	—
(特別利益小計)			9,000	9,000	—
収 益 合 計		660,900	660,900	—	
共 通 収 益 配 賦 額		(80,600)	(80,600)		
収 益 合 計 額		660,900	660,900	—	

経常損益の部	I 事業直接費	1. 信用調査費	6,000	6,000	—
		2. 事業推進費	2,000	2,000	—
		3. 業務委託費	—	—	—
		4. 債権管理費	13,500	13,500	—
		(事業直接費小計)	21,500	21,500	—
	II 事業管理費	1. 役員報酬	14,500	14,500	—
		2. 給与手当	128,000	128,000	—
		3. 法定福利費	29,800	29,800	—
		4. 厚生費	3,100	3,100	—
		5. 賞与引当金繰入	9,000	9,000	—
		6. 退職給与引当金繰入	14,500	14,500	—
		7. 旅費交通費	13,000	13,000	—
		8. 事務費	12,000	12,000	—
		9. 会議費	2,500	2,500	—
		10. 交際費	2,000	2,000	—
		11. 広報費	1,200	1,200	—
		12. 租税公課	8,500	8,500	—
		13. 施設費	25,200	25,200	—
		14. 減価償却費	4,500	4,500	—
		15. 雑費	1,000	1,000	—
	(事務管理費小計)	268,800	268,800	—	
	III その他費用	1. 保険料	65,100	65,100	—
		2. 再保証料	27,500	27,500	—
		3. 保険納付金	46,400	46,400	—
		4. 保険金等返還金	400	400	—
		5. 再保証納付金	5,900	5,900	—
		6. 支払準備金繰入・戻入(▲)	76,200	76,200	—
		7. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	22,300	22,300	—
		8. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	18,800	18,800	—
		9. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	5,000	5,000	—
		10. 特別準備金及び特別支援金繰入・戻入(▲)	3,600	3,600	—
		11. 求償権償却費	66,100	66,100	—
		12. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	—	—	—
(その他費用小計)		337,300	337,300	—	

経常損益の部	IV 財務費用	1. 支 払 利 息	100	100	—
		2. 有 価 証 券 売 却 費	—	—	—
		(財務費用小計)	100	100	—
	(経常費用計)		627,700	627,700	—
特別損益の部	V 特別損失	1. 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
		2. 固 定 資 産 除 却 損	—	—	—
		3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	—	—	—
		4. 有 価 証 券 評 価 損	—	—	—
		(特別損失小計)	—	—	—
費 用 合 計			627,700	627,700	—
共通費用配賦割		保 証 平 均 残 高 割	(145,200)	(145,200)	
		保 証 件 数 割	(145,200)	(145,200)	
当 期 利 益 金			33,200	33,200	—
費 用 及 び 当 期 利 益 金 合 計			660,900	660,900	—

VI 役員名簿

平成30年7月31日現在

役 職 名	氏 名	備 考
会長理事	鬼 木 晴 人	非常勤
専務理事	小 寺 均	常勤
理 事	川 口 正 利	非常勤
理 事	山 崎 重 俊	非常勤
理 事	成 清 法 作	非常勤
理 事	時 本 数 章	非常勤
理 事	中 野 裕 之	非常勤
理 事	藤 丸 正 弘	非常勤
理 事	安 丸 国 勝	非常勤
理 事	堀 大 助	非常勤
代表監事	大 塚 和 徳	非常勤
監 事	深 町 琴 一	非常勤
監 事	藤 枝 輝 也	非常勤